

地域活性化フォーラムin北海道十勝

報告書

地域の活性化には地域の中小企業の活性化が不可欠



日 時 2015年8月29日(土) 13:30～16:30

場 所 音更町文化センター「ふれあいホール」

北海道音更町木野西通 15 丁目 8 番地 Tel (0155)31-5215

主 催 連合北海道・十勝地域協議会

後 援 北海道十勝総合振興局、帯広市、十勝町村会、帯広商工会議所、北海道農業協同組合中央会帯広支所、帯広建設業協会、北海道中小企業家同友会とかち支部、北海道教育庁十勝教育局、帯広市教育委員会、北海道新聞帯広支社、十勝毎日新聞社、北海道労働者福祉協議会十勝ブロック、北海道労働金庫帯広支店、全労済帯広支所

プログラム



開会（司会） 連合北海道副事務局長 渡 辺 直 志

主催者あいさつ 連合北海道会長 工 藤 和 男

第Ⅰ部 基調講演

■「フードバレーとかちの地域活性化」

帯広市長 米沢 則寿 氏

■「連合がめざす地域の活性化」

連合会長 古賀 伸明 氏



第Ⅱ部 パネルディスカッション

[テーマ] 「地域の活性化と中小企業」

① とかちの強みと弱み ② とかちを盛り上げるために

コーディネーター 北海道新聞 帯広支社長

日 浅 尚 子 氏

パネラー 連合会長

古 賀 伸 明 氏

帯広市長

米 沢 則 寿 氏

株いただきますカンパニー代表取締役

井 田 芙美子 氏

帯広畜産大学 学長

長 澤 秀 行 氏



開会(司会) 連合北海道副事務局長 渡辺直志

只今より、地域活性化フォーラムin北海道・十勝を開催いたします。私は本日、司会を務めます連合北海道副事務局長の渡辺です。どうぞ宜しくお願いします。開催にあたりましてお願いがございます。本日配布しています資料の中に、パネルディスカッション時の「質問意見」の用紙を同封しています。意見等がある方は、記入し14時40分の休憩時までには受付へ提出願います。それでは、開催にあたりまして、本フォーラムの主催者であります、連合北海道・工藤和男会長から一言ご挨拶申し上げます。



主催者挨拶 連合北海道会長 工藤和男

皆さん、こんにちは!!只今ご紹介いただきました連合北海道の工藤でございます。地域活性化フォーラム in 北海道・十勝の開催にあたりまして、主催者を代表し一言ご挨拶申し上げます。はじめに「地域活性化フォーラム in 十勝」開催にあたり、各行政の皆様、協同組合や経営団体の皆様、そして福祉や教育関係の皆様をはじめ、多くの皆様にご後援を頂きましたこと。また、基調講演、パネルディスカッションに

おけますコーディネーター・パネリストの皆様にもご協力頂き、一般の方々にもオープンとして、このように多くの皆さんに参加いただきましたこと対して主催者を代表して心よりお礼と感謝を申し上げます。ありがとうございます。

私たち、連合は結成して25周年を経過しました。この間、私たちは、経済や社会の状況が目まぐるしく変化中、「すべての働く人々」の雇用・労働条件の維持向上、医療・年金・教育・環境など暮らしの安全・安心にかかわる政策の提言、労働組合づくり、東日本大震災の復興支援など、様々な取り組みを行ってきました。その一方で、低所得・不安定な雇用形態で働かざるを得ない人、あるいは働く上での基本的なルールすら守られない環境で働かされている人が増え、格差の拡大や貧困、そして将来不安に直面しています。このような社会は、決して持続可能なものとは言えません。

こうした中で、わが国最大の働く者・生活する者の集団として、私たち連合は、社会の格差に歯止めをかけ、信頼と連帯感にあふれ、次代を担う子どもや若者が希望と安心の中で働き・暮らせる社会を創りたいと考えています。・・・現在、めざすべき社会像として「働くことを軸とする安心社会」を提起し、そのための政策パッケージとともに、実現に向けて取り組んでいるところです。

また、連合北海道としても、この7年間「社会的キャンペーン行動」として、自治体、商工会議所、学校などを訪問し、地場産業に必要な人材の確保・育成、地域の求人・求職情報の共有化、国の施策活用具体化を要請するとともに、安心・安定した雇用の実現を目指して、地元で若者の雇用の場を促進し定着化を図る地域の活性化を「要求と提言」としてまとめ行政に訴えてきたところです。

さて、日本の人口は2008年の1億2800万人をピークに減少し始め、北海道においても2040年には400万人代前半に減少するとされています。このような中、道内において03年～13年の10年間で15歳～34歳の若年労働力人口が3割減少しており、かつ、雇用の劣化に歯止めが掛かっていません。超少子高齢社会・人口減少と雇用の流出に対して、北海道の地域経済をどう自立・活性化させていくのか極めて重要な局面を迎えています。

『超少子高齢化・人口減少社会』に突入した今こそ、付加価値生産性を高め、賃金と雇用を安定化させ多くの方が活躍出来るローカル経済圏の確立が求められています。グローバル経済を支援する政策は多いが、GDPの7割、雇用の8割を占めるローカル経済への政策は少ないのが現状です。ボトムアップ・底上げのための政策をいかに組み合わせ、地域・中小に波及させるかが重要であると思います。

本フォーラムは、中小企業の活性化を通じて地域を活性化していく具体策について、意見交換、対話のプラットフォームとして、ネットワークを広げ、様々な立場からの「知恵」を出し合い、少しずつ現実を変えていくその橋渡しの役割を果たす必要があると考え開催することとしたところであります。

帯広市を例に言うと、10年前と比べて4千人以上人口が増加しており、これは北海道産業の特徴をつかんだ「フードバレーとかち」に取り組む好事例として、十勝管内1市16町2村(人口35万人)の取り組みを全国・道内に発信していく場としても貴重な場と考えています。

結びに、このフォーラムをスタートとして、今後、各地域において同様のフォーラムを開催し、道内の各地域をつなぎ経済の活性化を果たす役割を、継続的に取り組んでいきたいと思っております。様々な立場で今後ともご協力賜れば幸いと存じます。

司会：今日のフォーラムは、連合北海道と十勝地域協議会の主催です。前に座っているお二人の方を紹介いたします。連合北海道の出村事務局長です。



出村：本日はご苦勞様です。

司会：地元、十勝地域協議会の編田会長です。

編田：お疲れ様でございます。

司会：今日のフォーラムを良いものにしていきたいと考えていますので、是非とも最後までのご協力をお願い致します。これより、基調講演に移ってまいります。講演1つ目ですが、テーマは、「フードバレーとかちの地域活性化」ということ

で、帯広市の米沢則寿市長からご講演を頂きます。米沢市長のプロフィールにつきましては、本日お配りしました次第に記載してございますので、そちらをご覧ください。それでは、米沢市長、よろしく願います。

第I部 基調講演 ①

「フードバレーとかちの地域活性化」

帯広市長 米沢 則寿 氏

ご紹介いただきました帯広市長の米沢でございます。本日は連合の地域活性化フォーラム、第1号を十勝としていただきましたこと、大変光榮に思っております。一生懸命40分間、皆さんと一緒に活性化について考える場を作っていきたいと思っております。

プレゼンのポイントですけれども、人口減少社会が今来ていると、皆さんも耳にタコができるぐらい聞いていると思いますが、この中で失われていくものがたくさんあります。今日

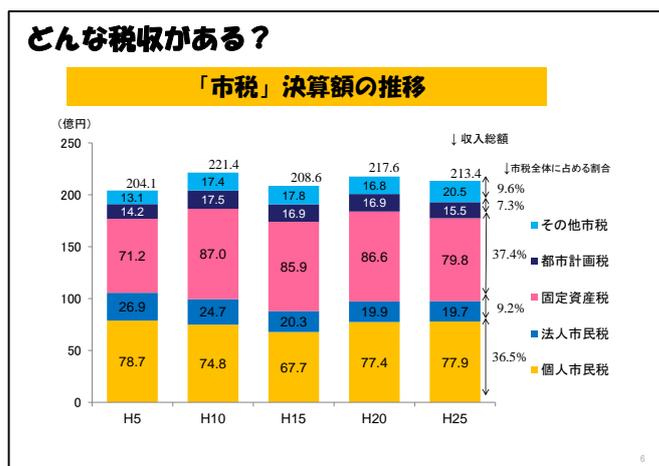
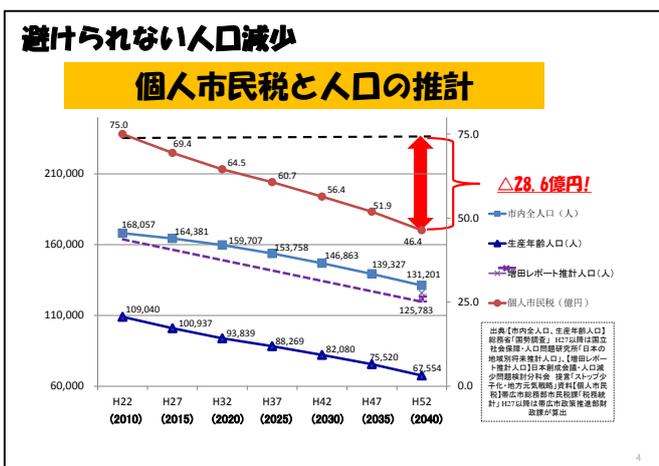
日ははじめに、税に着目したお話を簡単にしたいと思います。そして次に、減っていくのなら減ったま



まにするのか、何とかしようとするならばその部分をどうやって埋めたらいいのか。誰がその分を稼ぐのだということでもあります。税収減という、いわば逆境に、われわれはどのように向き合っていくのかというのが2番目。そして3番目に「フードバレーとかち」。いわゆる逆境をドラマに変えていかななくてはいけない、転換する。そのための戦略として、まさにこの十勝で新しい価値を生み出していくのだと、その旗印としてわれわれは「フードバレーとかち」という言葉を使っています。ちょっと教科書的になりますが、戦略というのは、皆さん、一体何だと思いませんか。戦略というのはいろいろな言い方がありますが、他のところとの違いとか、差とか、ギャップとか、こういうものを作って発信していくことだというような説明をされることがあります。私は、ぜひここで、十勝に、他の地域と違うもの、または今あるのだけでも違うと認識されていないものを表に引っ張りだす。そのための方法を「フードバレーとかち」という言葉に託して、5年間やってきました。今日それを皆さんと一緒に振り返ってみたいと思います。そして最後に改めて、十勝の事業所のうちの99.6%が、実は中小企業といわれるサイズの企業です。つまり十勝を活性化するという場合は、中小企業を、どう振興し活性化するかということですから、そこを最後にもう一度、皆さんと一緒に見ていきたいと思います。

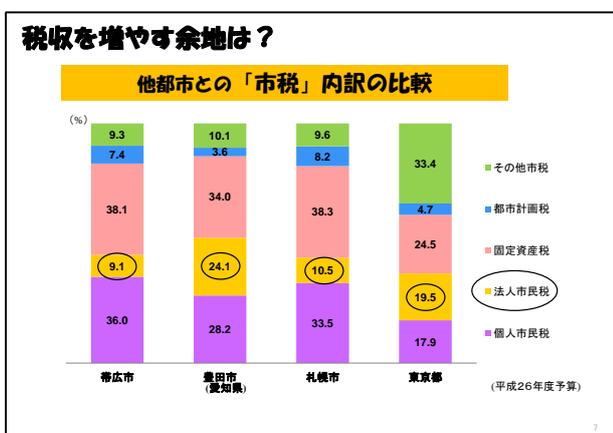
人口減少社会の到来、いったい何が起きるのでしょうか。

ここには、個人市民税が、私が市長になった2010年から2040年の、この30年間にどう推移するかを示しました。また、この間の人口に関わるものとして、生産年齢人口の推移を示しています。今日は時間がないので数字自体を追いませんけれども、明らかに右肩下がり。この中で数字を覚えていただきたいことは、この30年間で個人市民税だけで28億6000万円も、今のままだと減ってしまうということです。市または行政にとりまして、税収というのは、家庭で見ると収入です。皆さん、収入が減ったらどうしますか。収入を増やすという動きをします。それからコスト、かかる費用を減らす。それから貯蓄を取り崩す、この三つ位なのです。これを行政でいうと、税収を増やす。ただ、今のご時世で増税は難しいです。そうすると、この税収を増やす方法ってなんだろうということになります。この仕事を減らすというと、今までの市民サービスの一部で、ここまではいらないな、やり過ぎではないのということを一部見直す。または今、はやりの言葉で「公共施設マネジメント」と言っていますけれども、今まであるものを一部整理していくという話になります。



そして蓄え、これは資産売却等々になると思います。今日はこのうちの「税収を増やす」ことについて見ていきたいと思います。これは帯広市のお話ですが、ざっくり市税と言われているもの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、その他に分けますが、この20年間見ても、年200億円前後と把握していただければと思います。この中で、人口が減ると、当然ですけれども、個人市民税が減ってしまうぞということです。これを増やすには、人口を増やさなければならないのですが、そう簡単ではない。

それから個人の生産性を上げる、2倍働くといっても、今までも一生懸命働いていますので、そんなに簡単に増えません。ですから、個人市民税が36%も占めており、これから減っていくと大変ではないかということです。それでも早々に結論ですが、ここに法人市民税というのがあります。先ほども法人市民税って少なかったですよ。これは会社さん、事業所さんが、利益の中から払っていただく税金です。つまり利益が出てないと税金を払ってもらえない。個人市民税は、働きがあれば少しでも払いますよね。

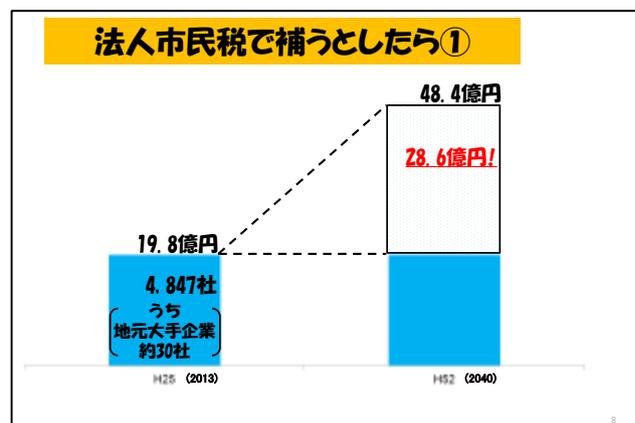


そこで、豊田市というところをご存じでしょうか。トヨタ自動車の本社があるところ。つまりこの法人市民税というのは、会社の本社があるところに一番お金が落ちるのです。ですから大きな会社さんがあるといっぱいお金が落ちる。個人市民税の割合は、帯広市は36%もあるのですが、豊田市は28%しかなくて、24.1%がいわゆる事業、会社が法人市民税を払ってくれています。皆さん、日本からトヨタ自動車が消える日があると思いますか。ゼロとは言いません。でも例えば米沢は、あと30年ぐらいでいなくなってしまう。

個人として見ると寿命があります。会社というのはうまくさえやれば残るのです。

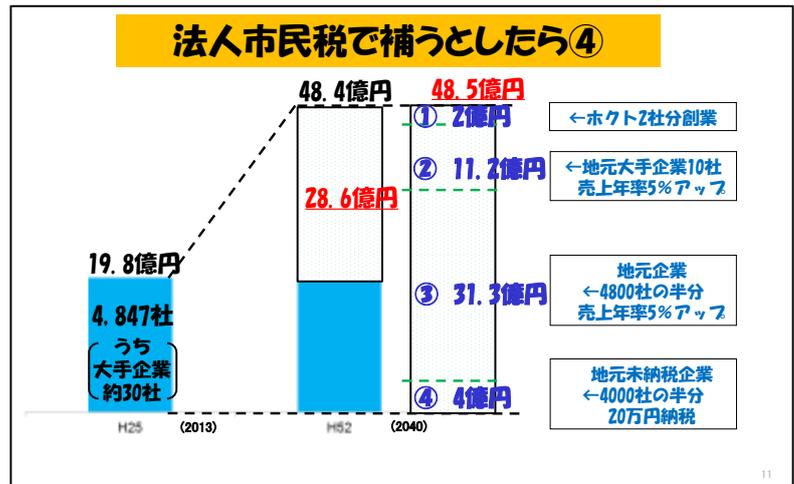
私が今日申し上げたいことは何かというと、自然の人間には寿命がありますが法律上の人間、つまり法人というのは、生き残っていく可能性が高いですし、それから2倍、3倍と収益を上げることも可能なわけです。数字で細かいことを言うことも失礼ですが、豊田市の人口は帯広市の2.5倍です。予算額にして2倍です。ところが法人市民税は13倍です。市税の合計で5倍。人口は2倍なのに税収は5倍なのです。これは何がそうさせているかということ、法人市民税の差です。ですから、市税が減るなら全体としてカバーしなくちゃいけないねと、それで帯広市では、今、28億6000万円足りないとなります。そして19億8000万円が帯広市の法人市民税です。これは4847社さんに払っていただいているのですが、帯広市には9000社も会社があるので、9000社あるうちで、法人市民税を払っていただいている会社さんは、約4800社にとどまっているということです。払ってないからいいとか、払ってないからよくないという問題ではなくて、現状としてそういうことなのです。

そして、かつ、先程も申しましたが、この約4800社の内、30社が従業員50人を超えて、資本金が10



億円を超える大きな会社とされています。つまりほとんどが中小企業なのです。そしてこの 30 社が平均、法人市民税を 1000 万円払ってくれています。そうすると 28 億 6000 万円足りないのだったらこの大手企業が何社あったらいいのでしょうか。280 社も必要になるのです。現実感がありますか。ないですね。そうすると新しい企業を作るか、もう一つは、地元企業の 9000 社にもっと事業を大きくしてもらったらどうだろう。こういう流れになってきます。

キノコで有名なホクトという会社があります。スーパーに行くと、エリンギなどホクトのものがいろいろ売っていると思いますが、この会社は、長野県で農業用の一般包装資材を販売している会社で、スタートしたときの資本金は 50 万円でした。昭和 43 年からキノコの事業をスタートしました。そして 30 年かかって一部上場しましたが、今は資本金 55 億円、売上が 570 億円、従業員が 1154 人、臨時さんを含むと 3525 名です。この企業が、長野市に納めている法人市民税は 1 億 500 万円です。ホクトがいっぱいあったらいいのではないかな。そう思いますよね。30 年かかったら、このような会社ができるのです。ところがこの会社があってもせいぜい 1 億円しか払ってもらえない。さっき 28 億円足りないと言いましたよね。だからこんな会社を一生懸命作っても、28 社必要なのですけれども、これも厳しい。そうするとこんなこと考えたらどう



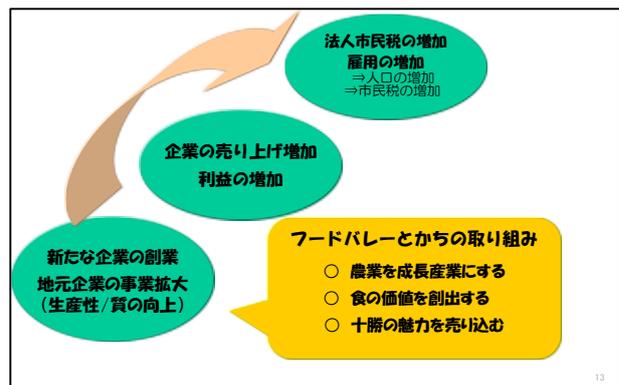
でしょうか。ホクトみたいな会社が、向こう 2040 年まで、30 年間で 2 社できないだろうか。

30 社ある地元の大手の企業のうち 10 社が、ちょっと大変なのですが、売上年間 5% ぐらい成長してもらおう。そして納税している地元の企業 4800 社あるうち、半分の 2400 社ぐらいは、これも今の売上よりも 5% 努力して頑張ってもらおう方法がないだろうか。そして納税をしていない 4000 社のうち、半分の 2000 社が年間 20 万円ぐらい払ってもらえたらどうだろうか。こうやって計算すると 28 億円になるのです。地方創生の話をするときに、こういう話、ほとんど皆さん聞いたことないでしょう。つまり人口が減ってしまうってことは、こんなことが起きるのです。だからこれを皆さんで、どうやっていくかっていうことを、地方活性化の中で議論していかなければならない。

繰り返します。十勝の活性化、それは中小企業の活性化です。十勝全体では中小企業は 99.6%、帯広市でも 99.7% です。今、お話したことをまとめますと、新たな企業を作ったり、もっともっと質の向上を図らなければならない。これはわれわれ、行政として、皆さんのお手伝いをしなければならぬと思うことです。そして企業の売上を上げて利益を上げることで、雇用も増やしていけるのではないかな。そして、法人市民税もプラスになる。こういう循環を作らなければいけない。それを実現するために、「フードバレーとかち」をこの 5 年間、一生懸命、みんなと一緒にやってきたということをご紹介したいと思います。

これは、この間見つけた言葉です。ドッジという人の名前を聞いたことありますか。高齢の方は、皆さん、よく知っていると思います。ドッジラインのドッジであります。『富はまずこれを創造してからでなければ分配できない』と。これをドッジが 1949 年、ドッジラインというのを提唱したのですが、そのときから言っている言葉だそうなんです。ですから、われわれは、まず新しい価値を十勝で作って、それをみんなで分配していかないと、分配の議論だけしていてもいつかなくなってしまう。

そこで、「フードバレーとかち」、地域の稼ぎを作るというふうにしました。ちょっと固い言い方をさせていただきますと、人口減少、それから超高齢化が進む日本の活路というのは、どこにあるのかと考えたときに、従来型の成長戦略、この延長にはもうないのだろうということは、皆さんもう感じているところだと思います。エネルギー問題、それから介護難民ですとか、それから地方衰退、いろいろな社会的な課題があります。先ほど、失われていくもの



という話をさせてもらいました。失われていくものを、一生懸命追っかけていっても、なかなか効果が出てこないのではないのでしょうか。それも何らかの手を打たなければならないのですけれども、やっぱりわれわれは、行政として、今、課題をチャンスに変えていかなければならない。それからわれわれが今まで、負い目に感じている欠陥というものを、これは十勝の個性なのだ。この個性を何とかしていこう、見せ方を変えていく。さっき「逆境をドラマに」という言葉で言いましたけれども、発想の転換をしていかなければならないなと感じていまして、発想の転換をして、それらの課題に応じて、きっちり何か実行していく。これを私は、「フードバレーとかち」という言葉に込めています。繰り返すと、「フードバレーとかち」というのは、十勝が抱えている社会課題に、地域として新しい発想で挑戦する。その挑戦するときの旗印が「フードバレーとかち」であります。

私はよく『とかちのかち』という言葉を使います。ここの十勝にある価値をしっかりと見つめ直して、それを使うことで十勝が勝てる。ビクトリー、「十勝の勝ち」と掛けておりますけれども、これをしっかりと発信していくことが必要だと考えています。私は、「とかちのかち」は何だと聞かれた場合に、これを説明します。今世界には四つの課題があります。食料危機、水、環境、エネルギー。こういうものに対して何らかの発信ができることに十勝の価値があるのです。

十勝ってみんな、関係しそうな気がしませんか。これに全然関係ない地域も日本中にはいっぱいあるのです。ですから私は、この十勝のすばらしさというのは、世界的な課題に対して何らかのソリューションを提供できる。そんな地域だということです。そしてこんな生意気なことも言いました。地方から日本を変えていく気概で、地域の力をさらに高め、自立したまちづくりをしようよ、目的は地域ブランドの向上です。個別の努力により皆さんの会社とか、個人にやってもらうのですけれども、地域として、十勝というブランドがもし付いたら、プラスアルファになります。これは地域全体で手をつないでやっていくべきであるということで、帯広だけではやらないで、十勝 19 市町村みんな、この地域の価値を、地域のブランドをどうやって上げていこうかということ、今、手をつないでやっています。そのためには、当たり前なのですが、強い所を伸ばさなきゃいけない。それは農業、そしてその周辺に新しい産業を作って、エネルギー、環境、水、食料という課題に、十勝の回答はこれです、というものをぶつけていく。逆にこういうものが解決したような十勝の生活を、皆さんに見せること。これが十勝の観光になっていくのだろうな、と思っています。

フードバレーとかちを進めるために 3 本柱を作りました。農林漁業を成長産業にする。それから食の価値を創出する。そして、十勝の魅力を売り込む、です。もう少しくだいていきます。農林漁業は強いのです。ですから基本的な価値として、今、もしかしたら安く見られている部分はないか、農業を正しく評価してもらおうじゃないか、そのためには十勝の農業という基本的な価値をしっかりとアピールし

ていこう。その上で、いいものがあるのであれば、その上に、もう一手間掛けてみようじゃないか、その一手間が付加価値です。そしてそういうものを、誰に、どうやって、どこで売るのが。これを考えるのが、十勝の魅力売り込む。これを回していこうね、というのを十勝型フードシステムと呼んでいます。そのためにフードバレーとから推進協議会を、平成23年の7月に作りました。行政や農林漁業、商工業団体など41団体の皆さんに賛同していただきました。



それを母体として、国際戦略総合特区ですとか、バイオマス産業都市という自然エネルギーに係る取り組みをアクティブに動いて取ってきたと。従来のように、道庁から、これやりませんかと降ろされたのではなくて、われわれが、この十勝として取りに行った案件です。その結果、総合特区としていろいろやってきました。

例えばバイオマスプラント、士幌町ですとか、鹿追町ですとか、いろいろ今、動いているのは新聞で見られている通りです。それから今度、鹿追町に水素プラントも整備する予定です。また、後ほども言いますが、輸出可能な肉牛の、いわゆると畜場の整備が進んでいます。それから、輸出をにらんだ加工用タマネギの貯蔵選別施設。この特区制度を使って、川西、中札内、士幌、芽室、上士幌の各農協など9事業者による11事業を実施しています。この農林漁業を成長産業にするというのは、われわれは5年前から使ってきている言葉なのですが、最近では、国も農業を成長産業にすると言っておりますけれども、我々は、もうすでに取り組みでいまして、「川西長いも」ご存じですよ。これ今、

総合特区の制度活用実績

★平成27年度実施事業

農業廃棄物等を活用したバイオマスプラントの高効率化

【提案概要】家畜糞尿等を活用したバイオガスプラントを整備

輸出対応可能な衛生基準を満たす肉用牛処理加工施設の整備

【提案概要】肉用牛平均頭数の増加に伴う処理・加工能力の向上への対応、輸出を可能とする高衛生生産環境及びHACCPを達成する肉用牛処理加工施設整備（26年度からの3か年事業）

加工用たまねぎ貯蔵選別施設

【提案概要】大規模生産用野菜農産物に準じた加工用たまねぎの貯蔵・生産量を拡大するため、貯蔵・貯蔵選別施設



フードバレーとから

農業生産体制強化に資する設備等投資促進税制の特例適用実績

- 畜舎で青刈飼料用草の牛舎（サプライチェーン強化に関する事業）設備
- JA十勝（種子馬鈴しょ選別施設、産用馬鈴しょの受入検閲設備・選別施設）
- JA十勝（加工用馬鈴しょエチレンガス処理装置）
- タイセイ肥料㈱/菅正司（船型型ペールラップシステム）
- JA十勝が中心（長いも製菓用包装・出荷設備、長いも洗浄装置）
- JA大正（種子高幹し選別施設）

■ 農業廃棄物等を活用したバイオガスプラントの高効率化事業

- 農事総合法人サンエイ牧場/人形町（プラント一式）
- 農事総合法人日除牧場（プラント一式）
- 有限会社及等牧場（プラント一式）
- 十勝・新南バイオガス株式会社（プラント一式）

9事業者11事業

農業生産用LL・畜産体制強化に資する乳子給金の額目未結

- 北海道酪農ホールディングス（酪農・肉用牛の飼育）
- JA帯広の中心（長いも選別施設、牛乳選別施設）
- JA帯広の中心（乳牛の飼育・飼育設備の改善）
- JA十勝（産用・加工用馬鈴しょの貯蔵選別施設）
- JA十勝（産用馬鈴しょ選別施設、産用馬鈴しょ貯蔵施設）
- JA十勝（産用馬鈴しょ選別施設）
- JA十勝（産用馬鈴しょ選別施設）
- JA十勝（産用馬鈴しょ選別施設）
- JA十勝（産用馬鈴しょ選別施設）
- JA十勝（産用馬鈴しょ選別施設）

9事業者11事業

10億円ぐらい輸出しているのですが、これには大変な努力があります。まず出荷施設が国際的な衛生管理規格のHACCPを取っていることです。そして、出荷施設だけではなくて、貯蔵施設も、国際戦略総合特区制度を使って、アメリカまで持っていくための、いろんな工夫をしているということです。努力をしてきたことが、こんなふうに結実してきました。もともと輸出をしていましたが、11年産から22

年産の11年間で2億円しか伸びていないのです。一方、22年産から26年産の4年間に6億円が伸びています。つまり輸出ということ、しっかり意識して設備投資を行ってきたことが結果に結びついたということです。見たことありますか。「川西長いも」の選果場です。ここはさっき言ったように、国際衛生基準ののっとってやっています。ですから台湾が日本の食品規制を強化していることを新聞でご覧になったと思いますが、この商品の輸出は止まっています。それは国際的に認知されているプロセスで

作っていることが、きちんと証明されているからです。風評被害を受けていません。

また、国内最大級のと畜場を今作っています。輸出産業で、これから一番伸びるだろうと言われているのが牛肉です。北米等に輸出ができる仕様のと畜場は北海道に1箇所もなかったのです。最北端が東北の岩手でした。全国には、岩手、群馬、そして九州にありました。今回十勝にできるものは、年間に10万頭規模の処理ができますが、これは日本で最大になります。北海道から牛肉を加工して北米等に輸出しようと思ったら、一番近いところは岩手まで運んでいました。そこまで行くのに、1頭4万円から5万円の運送料になっています。これで価格競争に勝てるはずないのです。それを今回、十勝に整備することになりました。綱引きあったのですよ。北海道の中でも、と畜場がありますから。でも十勝に整備することで、それに関わっての流通が、十勝で新たに生まれます。ですからここに経済効果は、かなりあると思っていただいていいと思います。そして、アメリカにも輸出可能になります。今回のTPP交渉の中で、たまには攻めたらという話のときに、アメリカに牛肉売ってやったらいいじゃないかっていう話がありました。でも売れなかったのです。加工施設が輸出先の国の衛生基準を満たしていないために、ここで加工しても売れなかったのです。この施設が来年から稼働します。

十勝はいろいろやっています。商社だっていないと海外に持っていけないですよ。台湾の商社が、帯広に現地法人を作ってくれました。これは十勝の物がおもしろいと思ってくれたからです。こちらから押っ取り刀で、台湾だとか中国に行って、いい人を見つけて売るなんて、無駄な時間です。向こうで販売ルートを持っている人たちに、こちらに来てもらえばいいわけです。その代わりお願いしたのは、十勝に現地法人を作してほしいと。なぜなら、この仕事で利益が上がったら帯広に税金が落ちるのです。

未来への挑戦として小麦の生産などでICTの技術を使っています。航空宇宙産業のIHIと組んで、宇宙から衛星写真を撮って、その写真や営農データを蓄積しているのです。それでどんなときに、どのぐらいの肥料を施せばいいかということをも全部解析して、それで各農家さんへiPadなどの情報端末を通じてデータを送るということをやっています。平成23年からスタートして、今、十勝全体で300軒以上の農家さんがデータを提供しています。これを積み上げて、ビッグデータというのですけれども、これと上から撮った写真の色によって、地上のほ場でどんなことが起きているのか、というのをマッチングさせるのです。こんなことも十勝の農業で実施しています。



それから、これは皆さん知っていますか。川西農協の組合長と帯広商工会議所の会長です。何をやっているかという、農協が商工会議所の会員になっています。これ簡単なようで簡単じゃありませんので、皆さんの町に帰って聞いてみてください。会員になっているかどうか。

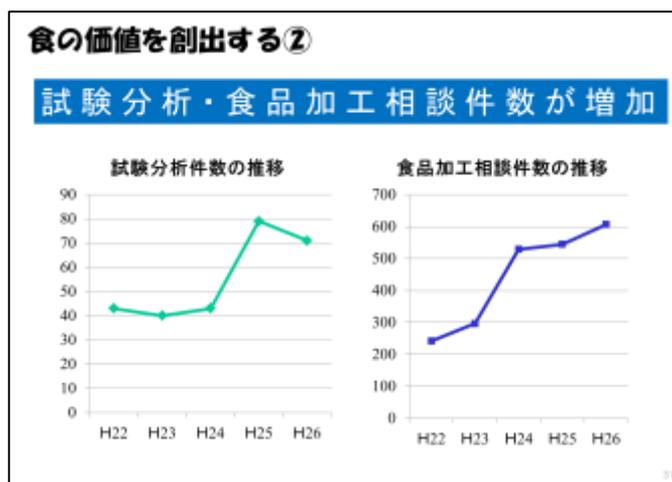
それと今度、さっきタマネギとありましたよね。今度十勝で新しくタマネギを作っていこうという話になっています。ただし北見と喧嘩しないように、生食用じゃなくて加工用を作る。ところが農家さんにとってみると、今まで苗も作ったことないので新しい仕事を持ち込んでもなかなか大変だと。ちょうどビートの苗を作るタイミングと一緒なんです。それで何をやったかという、日通さんにこの苗作りを任せることにしました。日通さんは、できたものを運ぶ仕事も一緒にやってもらっています。皆さん、六次産業化という言葉、割とかっこよく聞こえるのですけれども、一人の人間が六次産業化、一次、二次、三次をやるなんていうのは現実的には夢のまた夢です。そうではなくて、それぞれのところのプロが手を組んでいくから、実現できるという話です。

次に、「食の価値を創出する」についてです。これは付加価値です。まずご存じ「十勝晴れ」です。地

酒が欲しいねという、これは悲願でした。そして、これが2014年度の新酒鑑評会でついに金賞を取りました。食べ物を標榜している地域で、地酒がないというのは、どうも観光客に不思議に思われるのですけれども、一生懸命やっただけです。非常にありがたいなと思っています。これは民間が集まって作ったのです。官じゃありません。これから申し上げるのは、ほとんど民間が中心だというのが、他の地域との差として、ご覧に入れたいと思います。

それから2番目です。試験分析・食品加工の相談件数、これは食品加工技術センターに、過去4年間、5年間でどれだけの依頼がきたかを示しています。平成22年以降、急カーブで上がっていますよね。つまり「フードバレーとかち」と、みんなで言い合っている間に、こういう動きが出てきたのです。こんなことやってもいいのか、あんなことやってもいいのか、確認してみようよ、という動きが出てこない、急に新しい会社なんてできないのです。私は今、非常にうれしく思っています。

次は、敷島製パンってご存じですか。関西方面を中心に活動している大きなパン屋さんなのですが、このパン屋さんが畜大さんの中に研究工房を作って、一緒に研究していただいています。そして特に、「ゆめちから」という十勝産の小麦を使った新しいパンの共同研究をしていただいているのですが、この成果がだんだん出てきています。ちなみに日本で一番大きいパン屋さんは山崎製パンさんです。年間の売り上げは9500億円になっています。第2位が、この敷島製パンさん、Pascoという



のですが、1700億円、4000人ほどの従業員を抱えています。ここが十勝の大正の道下さんという農家の小麦を使っています。これは今年の新聞記事で、日経の右半分です。コマーシャルです。今年から、この「超熟国産小麦」という食パンに、十勝の小麦が使われました。この「超熟」というのを、ご存じの方がおられますか。ただこれは、十勝で売ってないのです。日本で一番たくさん売られている食パンです。山崎製パンさんがジャイアンツで、松たか子を使ってコマーシャルをやっているのですが、それでも勝てない食パン。ここに十勝の小麦が入っています。つまり十勝の物が、どどんいりんなところに出てくることを皆さんと共有したくて、今、ご紹介しています。

山崎製パンさんも、北海道全体そして十勝に関心を持っていただいているのですが、5月、6月に北海道ブランドの全国販売をしてくれました。菓子パンは10個あるうちの4つ、それから「ランチパック」の中では、6つ発売したうちの2つが十勝のものを使っているのです。これはすごいでしょ。1位、2位、5位、10位、十勝の関連分で959万食売れたそうです。その売り上げはいくらかというと、11億円です。2カ月間です。つまり十勝ブランド、地域の十勝ブランドを上げようといわれわれは一生懸命動いているのですけれども、こういうことが今、世の中で起き始めている。そうすると十勝で、何か農業の周辺のことをやっというときに、非常に力強いと思うのです。

これはご存じのとおり枝豆です。今回、神戸のフジッコさんという企業とフードバレーとかち推進協議会は、今年の3月に包括連携協定を締結しました。枝豆から糖尿病に効く機能性素材を取り出そうと、枝豆本体ではなく、枝豆を取った後の、余って、今まで畑の土にすき込んでいた茎菜を活用しようというものです。つまり十勝にあるもの、何でもまだまだ使えるぞと、そして糖尿病関係の機能性食材というのは高価なものです。

あと、チーズですね。地理的表示保護の申請をしました。こうやって認められると、金融のバックアップを得られるのです。一定の担保になる。日本のナチュラルチーズの9割が北海道で作られているというのはご存じでしょうか。そのうちの7割が十勝で作られています。そして今、JALの飛行機に乗って海外出張すると、ファーストクラスとビジネスクラスでは、チーズのリストが出てきます。その内の半分は十勝のチーズです。そこに「フードバレーとかち」のマークも一緒に貼ってあります。つまりJALさんが、自分たちのお客さんに出すものとして選んでいるものが十勝だ、こういう売り方が一番いいのではないかなと思っています。今回はこういうことでやりましたけれども、今後は、チーズを売るまでに時間がかかるので、「チーズバンク」という熟成施設を作り、もっともっとチーズを売り出していこうということで、信金さんと組んでやると伺っています。

次は、今年の6月ですね。「十勝ブランド守られた」という新聞記事ですが、韓国で「TOKACHI」という商標登録が申請されたという噂を聞いて阻止しました。つまり他の所が、十勝の名前を使おうとしているということです。これをみんなの力で止めました。

次に、「十勝の魅力を売り込む」という、こういうマークを作りました。それからロゴマークを商品のパッケージにつけたり、十勝の物を食べられるお店にもロゴマークをぶら下げたりしました。

それから過去には『とかちのかち』キャンペーンというのを行っていきまして、十勝の魅力を売り込もうということで、山手線をジャックしました。1両全部を、『とかちのかち』という中吊り広告で埋め尽くしました。満員電車で、

上を見たら全部、十勝のことしか書いていない、というのをやりました。そして去年は渋谷のスクランブル交差点に『とかちのかち』のミュージックビデオを放映しました。今年は台湾向けの映画ですけれども十勝を舞台とした短編映画を民間の有志が作ってくれまして、YouTubeでも配信されて、非常に関心を持ってもらっていると。何が言いたいかということ、民間が動いているということです。また、今年6月27日の新聞ですが、観光庁が全国で31カ所、地域資源を活用した観光に取り組んでいるところ、または頑張っているところに、これから向こう何年間かお金を付けるという指定をしたのですが、北海道での指定は十勝だけでした。つまりこの5年間、6年間、ほとんどこのようなことが毎年繰り返されている地域だということでもあります。

それでは、まとめに入ってきます。「人づくり」です。十勝では今、『十勝人チャレンジ支援事業』といって、十勝中から人を募って、年間10人位ずつ、平成25年から3年間で約30人、十勝管外のいろいろな取り組みの先進地を見てみたいという人たちを募集しています。そして今、3年が終わったところなのですけれども、これも民間からの寄附で実施しています。そして、フードバレーとかちを担う人材育成を行うために、帯広畜産大学と共同でしっかり手をつないでやっています。また、「帯畜大生、街に出て学ぶ」ということで、今年から畜大の学生さんが街の中に出て、街のメンバーと商業者たちと交流を図っていただいています。今年8月12日には、大盛況で終わりましたが、畜大生が企画運営した、焼き肉を通じて住民同士が交流する十勝ジンギスカン会議というイベントもやりました。





そして、冒頭に言いました、稼ぐ人を作らなくてはいけないということで、会社を作る人、または事業をもっと伸ばそうと、意欲のある人たちを作る『とち・イノベーション・プログラム』という事業を、今年7月からスタートをしています。これも約3000万円かかりますが、民間事業として動かして半年です。今、約50人の人間を缶詰のようにして、革新的な事業者と地元の方々や、十勝で何かをやってみたいと思う人たちと、フードバレーとちのかけ算で、発想の混

血をさせて新しい事業を創発しようということでやっています。十勝の事業者、それと革新者、彼らの言葉ですが、多少変態的なぐらい変わった経営者がいっぱいいますので、革新者たちと、このプログラムで一緒に交流してもらい、起業してみようかなという気を起こさせようと、こういう仕組みをやっています。これはなかなか税金を使わずらいので民間の資金でやっています。繰り返します。おそらく「フードバレーとち」は、「まち・ひと・しごと創生」と、ほとんど平仄があっているのではないのかと、思います。

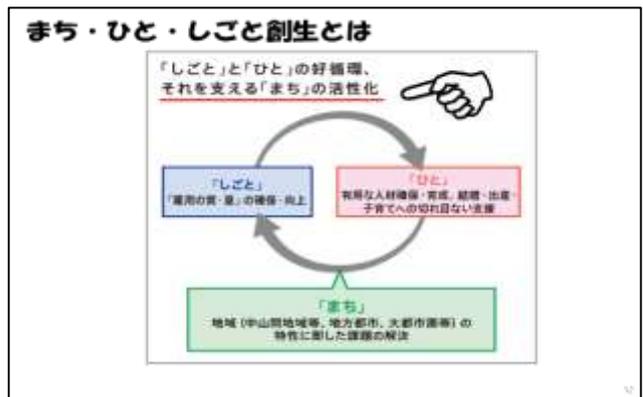
「フードバレーとちの目指すところ」というところですが、十勝の未来に次世代の誇りを持って働くことのできる良質な仕事を作り出していこう、これが「フードバレーとち」の最終目的です。そしてそれが十勝の、地域資源とか歴史とか文化、それを生かしたまちづくり、その中心は農業だと、そして食だと思うのです。そしてここに書きましたけれども、『とちのかち』。これがさっき言った山手線ジャックでの中吊り広告の4枚ですが、『とちのかち』というのは、食を原点に、驚きと感動に満ちて、誰もが人を楽しめる地域を創り出すことだ、ということです。

皆さん、ワーク・ライフ・バランスという言葉をよく使いますよね。私は、これちょっとピンとこないのです。ワークとライフのバランスをとるということは、意味は分かるのです。でも僕らの世代は、働くことがほとんど生活で、仕事、ライフだったのです。ですから、生活の真真中に仕事を置きませんか。誇れる仕事、そんなような仕事を作りだしていくのがわれわれの仕事だと思っています。昔の衣・



食・住は、今「医・職・集」と表現できるのではないかと、思います。安全、安心というものを地域が実感できなければ、人はいなくなります。先ほどは稼ぐ話ばかりしましたけれども、医職集がなければ駄目です。

今、厚生病院が平成30年に新しくなります。これで十勝の高度医療は、ここに全部集中してもらえる、ということで、十勝19市町村、みんなこれを応援しています。それから食べ物の「安全、安心」ということで、十勝型GAPという十勝産農畜産物の生産工程管理を、十勝全24農協、6100戸の農家で導入しています。これは多分、北海道の他の地域ではできません。県のレベルの広さで、こんなことをやっています。それから十勝の資源からビジネスチャンスがあります。例えば



JICA と畜大と、農機具メーカーが一緒になり、インドのジャガイモ収穫機の普及に向けて、つながりを作ろうとしています。日本のジャガイモは年間 260 万トンですが、インドは 4500 万トンも作っています。そこに十勝の強みである耕作機械を持って行ったらどうなるか。かつ JICA と畜大には、毎年様々な国から多くの人たちが来ているのです。ここでできている人間関係も、新たな財産です。

そして、われわれが住んでいる地域では、立替や廃止予定の施設を除いて、学校や体育館などの耐震化は 100%終わっています。

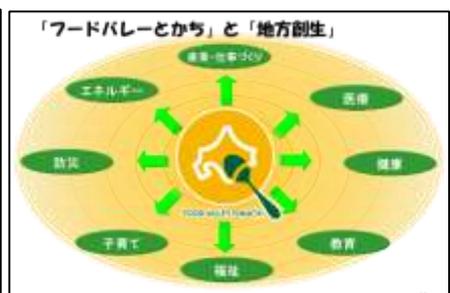
それから、広域消防、日本一の広さの広域消防をわれわれ作り上げました。これは初議会のときの写真で、理事者側に 19 市町村長がいます。そしてその向かい側に議員、こんな場面は一般的な一部事務



組合の議会では珍しいものです。十勝一体となって、安全、安心を作っていく、消防も 1 本になりました。

冒頭にご紹介いただきました、地方都市に住む人口って増えたところと減ったところ、どちらにも帯広は入ってないのです。つまり、十勝が安定しているからなのです。北海道の 10 万都市以上で、札幌を除いて一番減っていないです。

次は、『住みよさランキング』これは、東洋経済新報社調べで、10 万人以上では北海道で一番です。住み良いと、皆さん、言っているということ。地方創生との関係ですが、これ全部をきちんとやっているから「フードバレーとかち」なのだということ。これを全部広域の連携でやっているのだ、この迫力を皆さんにぜひお伝えしたかったのですが、時間がありませんでした。



最後です。「人材」です。どんな人材を集めたいのでしょうか。いい人材です。それでは、この人たちは何を求めるのでしょうか。将来性、安定性、透明性、給与・待遇、公平性、この中で、中小企業、どうしても売り上げや収益では大企業に負けますよね。でも負けないものも、たくさんあるのではないのでしょうか。例えば将来性や透明性、公平性って、やろうと思ったらできるのではないかと、私は思います。

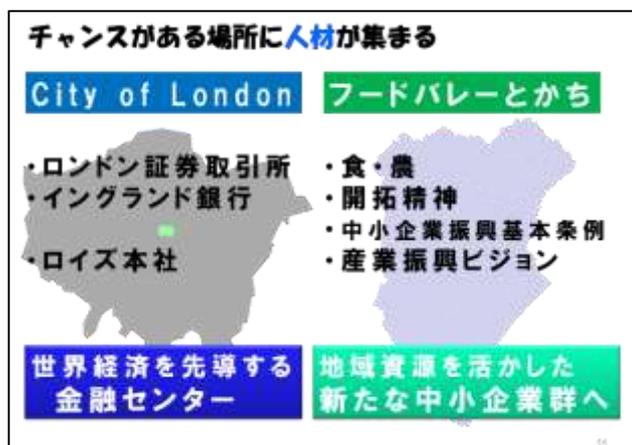
ともすると中小企業の一部は、将来性や待遇などが分からないから、だから人材が来ないのです。中小企業の透明性を高めることを、北海道でやれるのだ、十勝でやれるのだからたくさん来る可能性がある。それが今、来ていない。ここに私は焦点を当てたかったです。私、ロンドンにいました。ロンドンすごいと思ったのは、シティというところに 6 年住んでいたのですが、ここは世界の

中小企業の振興に必要となる「人材」

優秀な人材は会社（職場）に何を求めるのか？

将来性 安定性 透明性
給与・待遇 公平性

金融街で、情報も人も、ここにはいろいろなものがあるのです。もう一つ皆さんに言っておきたかったことは、ここで働くと大きな会社でも小さい会社でも、お給料だとか雇用条件はほとんど変わらないの



です。アメリカのシリコンバレーも実はそうなのです。だから私はぜひ「フードバレーと高知」を、食と農に関わって、日本中でこの仕事やりたいという人が来ることができる環境を、ぜひ中小企業で作っていきなと思っています。そういう新しい中小企業群が、もし十勝に、帯広にできたら、私はもっともっと、いろいろなことが起きるのではないかなという期待をしているところです。今日皆さんと共有したかったのは、企業・組織の透明性が求められる時代になったのではないかなということです。いろんな条件が全部一番で

ある必要なんてないのです。ただ自分たちは、こういう会社だよ、ということを外に向けて、はっきりと言えるかどうか。でもこれだけでも、若い人たちが、この地域、この組織で働いてみようかなということに関心を持てるのか、非常に重要なことだと思います。

これから私の残りの人生をかけて、十勝の企業・組織の透明性、これに行政がどのくらいお手伝いができるか、こんなことにかけてみたいな、と思っています。オーバーしてしまっていて恐縮です。以上です。ありがとうございました。



(一同 拍手)

渡辺：短い時間の中で、たくさんのことを伝えたいという気持ちが伝わって、十勝全体のエネルギーを感じるお話だったと思います。まだ話し足りないようですので、市長には第2部のほうでも活躍していただきたいと思います。それでは二つ目の基調講演に入りたいと思います。講演のテーマは『連合がめざす地域の活性化』ということで、連合の古賀伸明会長から、ご講演をいただきたいと思います。古賀会長、よろしくお願い致します。

第 I 部 基調講演 ②

「連合がめざす地域の活性化」

連合会長 古賀 申明 氏



会場の皆さん、こんにちは。ご紹介をいただきました、連合で会長を務めております古賀でございます。主催者を代表して、連合北海道の工藤会長のほうから、このフォーラムの趣旨や、なぜ連合がこれらのことを取り組むことになったのか等々についても、おそらく挨拶の中で触れられたのではないかと思います。今日この帯広の地域活性化フォーラムは全国 11 番目、連合が主催をする 11 番目の会場となります。そしてまた、本日はたくさんの行政、そして経営者団体等々、ご後援をいただきましたこと、心より厚く御礼を申し上げますし、日頃から連合の運動、活動に対しまして、それぞれのお立場から、ご指導、ご支援をいただいておりますことに対しても、心より感謝を申し上げる次第でございます。私の話、レジュメが二ついていると思います。一つは私のメモ書きの A4 一枚のペーパー、それからもう一つは、カラー刷りの『地域の活性化には、中小企業の活性化が不可欠』ということ、この二つのレジュメを少しご参照いただきながら、短時間でございますけれども、お付き合いをいただきたいと思ひます。

もう私が申し上げるまでもなく、地域は単独で存在するものではありません。それぞれのつながりの中で、存在をしていきます。従いまして、この帯広の地でも、大きく言えばグローバル化の中で、この帯広がどういう位置付けにあるのかということ、常に私たちは考えなければならぬと思ひます。言うまでもなく、グローバリゼーションは激化をしています。そしてグローバリゼーションは、人、物、金、情報、言論が一瞬にして国境を越える時代を作り出しました。しかしその中で、私が注目したいのは、大きなリスクもが国境を一瞬に越える時代を作り出したということでございます。例えば宗教や民族の対立、あるいは社会的、経済的格差、加えて、健康や環境の問題。これらのことについても国境を一瞬にして越える時代を作りだしてしまったわけですから。常に私たちはそれらのことが、われわれの生活や、働き方にどう影響していくのか、ということ、どこかで意識しなければならない。そんな時代を今、迎えているのだらうと思ひます。そしてこ

【連合 古賀会長レジュメ】 「連合がめざす地域の活性化」

Ⅰ Prologue

Ⅱ 問われる世界と日本の持続可能性

1. グローバルなリスクの拡散
2. 世界が模索する新たな枠組み
・ 全員参加型秩序形成
3. 問われている日本社会の持続可能性
 - ① 超少子高齢・人口減少社会、経済の成熟化
 - ② 雇用の劣化（非正規雇用の増大、過重労働など）
 - ③ 拡大する貧困・格差

Ⅲ 持続可能な地域社会と労使の役割

1. 社会経済の底上げ・底支え
2. 社会的な労働条件決定メカニズム
3. 地域における「つながり」の再構築

Ⅳ これからの地域活性化に向けて

1. 地域・現場での温故知新
2. 活性化に向けた環境整備
3. 人材育成、ワーク・ライフ・バランス
4. 「産官学金労」への参画と推進

Ⅴ Epilogue

れからどんな経済、社会を作っていくのかということ、あらゆる分野、あらゆる人たちが模索をし続けています。私たち労働運動、連合も当然でございます。私どもは、現在「働くことを軸とする安心社会」という、目指すべき社会像を提起し、その実現に向けて運動を推進しておりますけれども、キーワードの一つが、全員参加型秩序形成、ということが言えるのではないかと思います。

個の時代、あるいはノンポリリティの時代、無極化の時代ということが言われております。しかし、この無極化の時代というのは、まさにそれぞれの主体が、自分たちは何を考え、何をしていくのかということ発信しあいながら、全員で秩序を形成していかなければならない。そんな時代を迎えているというわけでございます。

特にこの無極化の時代というのは、1989年ベルリンの壁が崩壊して以降、いわゆる冷戦構造終焉以降言われてきた言葉です。当然のことながらベルリンの壁崩壊前は、アメリカとソ連という、大きな二つの極がクールウォー、冷戦の中で秩序が保たれたわけです。これは壊れてしまった後、どんな世界が来るのかについて、世界のエコノミスト、政治学者、あるいは社会学者が多く論議を行ってきましたが、最近では「無極化の時代」という識者が増えていっているわけでございます。無極化、すなわち極がない時代です。そしてこの無極化の時代という言葉は日本で最初に使った人は、私の記憶では、私の10年来の友人である寺島実郎さんです。寺島実郎さんの評価はいろいろあると思いますが、ここでは置いておきまして、無極化の時代という言葉をはじめて日本で使ったのではないかと思います。

そして彼が「全員参加型」ということも書いています。無極化の時代(全員参加型の秩序形成)、それは国家や行政だけではない。企業だけでもない。NPO、NGO、様々な主体が、全員で秩序を形成していかなければならない時代に入った、ということでございます。そういうこともわれわれは、このフォーラムを開くきっかけになったのです。多くの市民の方に集まっていただいて、そしてわれわれも勉強する、そしてこれからもいろんな方向付けの少しのきっかけで、みんながなればいいんではないか、ということも要素の一つとしてあったわけでございます。そして残念ながら、私たち自身が、日本の社会全体を見た場合、あるいは労働組合として、雇用とか労働ということを見た場合、持続可能性が問われている状況だと思えます。

完全失業率はもう3.数%という水準にまで改善しており、これはほぼ完全雇用状態です。また有効求人倍率も、日本全体で非常に改善し、1倍を軽く超えております。しかし、残念ながら非正規雇用者はまだ40%弱、全雇用労働者の40%弱いますし、年収200万円以下の層というのは、1200万人、約24~25%にもなるわけでございます。ワーキングプアという言葉は、欧米ではあまりないのです。欧米の場合、貧困というのは、働く場がない。あるいは働いていないから貧困という状態ですが、日本では働いていても生活できない。働いても貧困状態が続く、いわゆるワーキングプアということは、これはまさに日本だけの現象です。働いても生活できない。いわゆる雇用の量ではなくて、雇用の質をどうしていくか、ということが問われているのだらうと思えます。

ディーセント・ワークという言葉があります。国連の一部機関、国際労働機関、ILO、ここが一つの行動活動指針にしています。ディーセント・ワークとは、日本語に訳せば「働きがいのある人間らしい仕事」ということですが、ディーセント・ワークを社会の隅々、世界の隅々まで行き渡らせる、このことが極めて大きな課題です。私たち働く者の組織として、働く現場というものを、どういうふうにディーセント・ワークにしていくか、ということも、私たち自身の活動運動の中心に置かなければならないと思えます。

さて、そんな大きな視点を見据えながら、持続可能な地域社会と、労使の役割、ということについて、少し話をしたいと思えます。今、申し上げましたように、社会の底上げとか、底支えということが、極

めて重要な日本の大きな政策であろうと思います。いわゆるその年収 200 万円以下の層です。

日本の最低賃金は、先進国で一番低いです。セーフティネットが完備されてない状況です。なぜセーフティネットが完備されてないか、それは日本が企業社会で来たからです。企業と家庭がセーフティネットであったわけです。しかしグローバル化がどんどん進む、そんな中で、企業は一定程度集中化しなければならない。あるいは家族形成も大きく変わりました。日本全体にとってみたら、やはり核家族化が進んでいったのです。だからその手のセーフティネットの役割を、今どこも担うことなく、ブラブラしているという状況が長く続いているのです。だから私たちの、「働くことを軸とする安心社会」というのは、きめ細かなセーフティネットが敷きしめられた社会、そんな社会を目指さなければならないと思います。

そしてその一つがやはり底上げを図る、底支えをしていくということではないかと思います。それはまさに地域を活性化すること、あるいは労使、あるいは後ほど言います『産官学金労』それぞれの主体がそれぞれ知恵を出し合いながら、その地域の活性化や秩序を形成していかなければならないということだと思います。そして地域や、あるいは日本の社会や経済の課題を解決するために、私は春季生活闘争というメカニズムを、お互いに活用しなければならないと思っています。当然のことながらこの春季生活闘争というのは、それぞれの企業の労働条件を決定するということが第一義であることは、それは当然のことです。しかし今年で 60 年になる、この労働条件決定メカニズムは、これまで多くの社会や経済の課題も、解決しつつ、社会全体に波及力を持ったメカニズムとして、機能をしてきました。

それはなぜかという、ただ単に、賃金を上げろ、下げろ、あるいは寄せ、ということではなくて、その春季生活闘争の準備から、あるいは回答や結論が出た以降も含めて、今、私たちはどんなところに置かれているのか、どんな世界情勢なのか、日本の経済はどうか、あるいは社会はどのような方向に向かおうとしているのか。そしてその中で、私たちの産業は、私たちの企業は、私たちの職場はどうすべきかということ議論しながら要求を組み立て、交渉していくからでございます。

そして一方では労働条件を決定すると同時に、片一方では、われわれが働く企業や産業をどう発展していくのか、生産性向上を上げていくためには労使でどういう役割を果たすべきなのか、このことについても真摯に議論をする。その大きな舞台が春季生活闘争です。そしてそのような舞台をもっとオープンにし、広げていく。それぞれの地域にある企業は、その地域をどのように活性化していくのかということについても労使で話し合う。あるいは労使でどのような役割と責任を果たせばいいのかということも議論する。そういうことにこの労働条件決定メカニズムを活用していかなければならないと、私たちは考えているわけでございます。しかも皆さんはよくご存じのとおり、1 企業の労使で決定した賃金が地域に波及し、最低賃金にも波及し、最後は公務員の給与にも波及をしていくわけでございます。このメカニズムを、私は活かさない手はないと思います。その意味から、春季生活闘争を、もっと地域に開かれたものにできないか、ということもこのフォーラムの一つの私たちは目的として持っているわけでございます。

加えて、地域におけるつながりの再構築と書かせていただきましたけれども、このフォーラムは第一義的には、労働条件やあるいは地域ということですが、二つ目は私たちと地域の関わりというものを、もっとこれから変えていかなければならないと考えているからでございます。それは日本の最大の課題は何ですか、と問われたらおそらく多くの人が答えるのが、世界で類を見ないスピードで進行する超少子高齢、人口減少社会です。2060 年には、日本の人口、今、1 億 2800 万人が、8600 万人から 700 万人まで減少をしていきます。いわゆる生産年齢人口は、半減といったら大げさですけども 3700 万人ぐらい減ります。2010 年から 2060 年まで。今一つは高齢化だ、ということになります。2060 年には 65 歳

以上、一人を1.3人の現役世代が支えなければならない、という人口構造になります。従って、全員参加型社会を作らなければならない。全員参加型社会、意欲と能力があれば性別に関係なく、年齢に関係なく、支える側にどれだけ回っていくかという社会を作らなければならないということで、少子化と高齢化が同時に進む中、社会的孤立を起こさないためにも、われわれは働くということを通じて地域との関わりをどのように持っていくかということも考えなければならないと思うからでございます。

もともとわれわれの仕事とか働くということは、家族や地域と一体のものであったと先ほど市長がお話になったとおりでと思います。ところが産業構造が大きく変化する中で、働く場と地域・家庭というものが分離し出し、もう故郷と就労地が分離している人なんかたくさんいます。これを全て一気に解決できないまでも、われわれは仕事をするためにだけにいるのではなくて、家庭や地域でも役割と責任は果たさなければならない、そういう社会に大きく転換をしていかなければならないということ、働く者自身も考えていかなければならないと思います。言い換えれば、ワーク・ライフ・バランスの実現ということです。男性正社員の長時間労働を基本モデルにした、そういう働く現場を変えなければ全員参加型社会はできませんし、男は稼いでその他は、みたいな、もうそういう社会はこれから持続可能性を失うのではないかと思います。われわれ自身も地域や家庭に軸足を置く時間をより一層増やし、そしてそこでの役割を果たさなければならない、それがいわゆる共生社会の第一歩ではないか、共に生きる、助け合い支え合うという人間社会の基本である第一歩ではないかということを考えているわけでございます。

そういう中で具体的にこれから地域活性化に向けてどうしたらいいか、これはもう私が言うのではなく、この地域に身を置く皆さん方それぞれが知恵を出していただくしかありません。知恵を出しながら、そしてチャレンジをし、そして失敗すれば失敗から学び、もう一度チャレンジをしていくということしかないのですけれども、大変口幅ったい言い方ですが、私もこういう仕事を長年やってきましていろんな地域にも行きますし、もちろん海外にも行きますけれども、そこで行政の方や、あるいは日本ですと、知事、経営者の方、たくさんの方と話をさせていただきます。その中で、地域や現場での温故知新を大切に、公共投資とかグローバル企業の誘致なんかやめたほうがいいと思います。それは財政とか様々なリスクが非常に大きくなるものだと思います。今までこの地域で培ってきた伝統的なものであるかは分からないけれども、それらのことをもう一度振り返りながら何かそこに付加価値がないか、あるいはそれをどういうふうに転換できるのかということに知恵をしばったほうがいいと私は思います。加えて、活性化に向けた環境整備というのが必要でしょう。これは先ほど来、市長からもご説明がありましたように、それぞれの主体がどういう地域に、持っていくかということの環境整備をするために人材育成等々も含めてやっていかなければならないし、われわれの働き方も変えなければならないということになっていくだろうと思います。

それからそういうための仕組みというのは、『産官学金労』ですね。連合が実は2003年から、『産官学金労』というのを掲げたのです。産官学まではよく言われるのですが、この産官学、プラス金融、そして労働組合、こういう人がやはり知恵を出し合いながらこの地域をどうしていくのか、そういうことを考えなければならないのではないかとということで、2003年からそのことを掲げていくつかの地域でやってもらい、そして成功したところもたくさんあります。石破さんが地方創生でこの産官学というのをおっしゃったわけで、石破さんはこれに、言というのを付けたのです。産官学金労言、言というのはいわゆる言論です。マスコミ等々を含めた言論を彼は付けています。石破さんとお会いして、実は2003年から『産官学金労』われわれはやっていましたって言ったら、それは知りませんでしたということでございますけれども、心は一緒、あるいはわれわれサイドからすれば政府もやっとなんかそういうことに気が付い

たかということになるわけでございます。そういう仕組みや切り口で、どのような物語を作っていくかということをもっと大きく描かなければならないのではないのでしょうか。もちろん富国対策の発展系も必要です。しかし、やはり物語を作っていくということが非常に重要ではないかと思えます。石破大臣に対し、大臣就任後、割と早い時期に私は二つ三つのことを申し上げました。一つは地方再生とか地域活性化とか、これらのことはどの内閣でも、過去もう何十年にわたって言っていると、従ってあまり成功例だけを追い求めずにやはり失敗から学んでいく、なぜああいう地域活性化とか、地方創生を打ち出したけれどもできなかったのか、ということから学んでいくことが必要ではないのでしょうか。というのが1点です。

2点目は、それとも類似するのですが、地方活性化がらみの政策をずっとやってきたにも関わらず、まだそのことが問題になっているということは、極めて短期間で即成果が上がるというのは、ものすごくまれと見なければならぬ、だったら短期、中期、長期という時間軸を明確にして、一貫した思想で、地道に愚直に進めていく、そのことは極めて重要じゃないでしょうか。特に政権というのは、皆さんご案内のとおり大臣の任期はものすごい短いんです。だから自分の任期のうちにか何かやらなきゃね、みたいなことになってしまって、石破さんでさえ、というのは、彼は昔、自民党を出たりしてましたので、いろいろ一緒にやったりしたことありますので、結局そのプレミアム商品券とかそういうのが具体的な政策として出ているわけで、やっぱり時間軸をはっきりして愚直に地道にやりながらPDCAサイクルを回す、ということが必要じゃないでしょうか、ということをおっしゃいました。

加えて、特に何のための地方再生なのか、誰のための地方再生か、このことを為政者も国民も常に考える。地域の人も考える、常に認識を深くすることで新しい知恵が出るのではないか、こんなことも申し上げた次第でございます。地域の活性化に向けては、またこの後パネルディスカッションで少し肉付けしたお話ができると思えます。少なくともわれわれ、外から、外の目は必要ですし、外の知恵も必要ですけどもその地域に根ざした人が、この地域をどうしていくのだという、そんな物語を、一人一人が、それを発信しあって大きな流れを作っていく、こんなことが必要ではないかということをお改めして最後に申し上げながら大変粗雑でございますが私からの課題提起に代えさせていただきたいと思えます。

本日、短時間でございますけれども、ぜひよろしくお願いたします。ありがとうございました。